



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 イー・アクセス株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)深田 浩仁  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員兼経理本部長 (氏名)山中 初 TEL (03) 3588-7570  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 配当支払開始予定日 平成20年9月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,258	—	3,497	—	△1,533	—	△2,810	—
20年3月期第1四半期	15,104	5.7	△1,506	—	△3,280	—	1,516	56.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△1,983	49	—	—
20年3月期第1四半期	1,050	70	820	12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	110,086		15,820		13.8		10,742	48
20年3月期	121,590		19,433		15.5		13,291	57
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		15,221百万円		20年3月期		18,828百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	575 00	575 00	575 00	575 00	2,300 00
21年3月期	575 00				
21年3月期(予想)		575 00	575 00	575 00	2,300 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	95,000	40.6	13,800	94.6	△5,000	—	△9,800	—	△6,916	39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無  
 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 1,416,924株 | 20年3月期 | 1,461,310株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |    |        |         |
|-------------|----|--------|---------|
| 21年3月期第1四半期 | 一株 | 20年3月期 | 44,741株 |
|-------------|----|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |            |             |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 1,416,745株 | 20年3月期第1四半期 | 1,442,810株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、今回、平成20年7月31日に公表した業績予想は修正しておりません。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	80,000	18.9	12,800	4.2	11,000	3.9	6,600	△21.9	4,657	98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無  
第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

わが国におけるブロードバンド市場は、固定通信市場においてFTTHを中心にユーザー数が拡大する一方で、モバイル・ブロードバンドの普及が本格化しており、固定通信とモバイル通信の融合も進みつつあります。

このような状況の下、当社グループ(当社及び当社関係会社)におきましては、ADSL市場が成熟化する中、従来からの提携ISPとの連携強化に加え、新たな業種の企業との戦略的連携により販売チャネルを拡大するなど、新たなターゲット層の発掘に向けた取り組みを行いました。また、解約抑止策の強化により既存顧客の維持を図りました。更に、関連会社のイー・モバイル株式会社(以下、「イー・モバイル」といいます。)が提供するモバイルデータサービスとADSLとのセットプランの提供を積極的に行い、グループ内での連携強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は24,258百万円(前年同期比9,155百万円、60.6%の増加)、営業利益は3,497百万円(前年同期は1,506百万円の赤字)、経常損失は1,533百万円(前年同期は3,280百万円の赤字)、四半期純損失は2,810百万円(前年同期は1,516百万円の黒字)となりました。

売上高の増加は、主にデバイス事業におけるイー・モバイルへの端末販売台数の増加に伴うものです。営業利益の増加は、主に前年同期の営業損失に、イー・モバイルが当社の連結子会社であった平成19年4月1日から平成19年5月31日までの営業損失(4,088百万円)を含んでいたことによるものです。経常損失の改善は、主にイー・モバイルの持分法適用関連会社への異動による連結範囲の変更に伴い、イー・モバイルに関して反映される損失額が減少したことによるものです。四半期純損失が前年同期の黒字から赤字となった要因は、前年同期にイー・モバイル株式の一部売却益4,641百万円が特別利益として計上されていたことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
売上高	13,770	13,142	△628	△4.6
営業利益	2,863	3,031	168	5.9

ネットワーク事業におきましては、ADSLサービスで引き続き提携ISPとの連携による顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化を図りました。また、マイクロソフト株式会社や楽天株式会社が運営するサービスに対しADSL回線の提供を行うなど、お客様が求める付加価値を提供可能な様々な業種の企業との連携による新たなターゲット層の発掘に向けた取り組みを行っております。更に、関連会社のイー・モバイルと共同でお客様にADSLとモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。当社は、これらの提携企業との協業強化を通して、安価で高速なデータ通信手段であるADSL回線のコンシューマ層への更なる普及・浸透に向けた取り組みを行ってまいります。なお、平成20年6月30日現在のADSL契約者数は182.0万となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,142百万円となりましたが、契約者数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPU(1加入当たり月額売上高)が低下したことなどにより、前年同

期より628百万円(4.6%)減少いたしました。営業利益は、主に前年同期に赤字であった基幹ネットワーク網サービスが黒字化したことが寄与し、3,031百万円と前年同期より168百万円(5.9%)増加いたしました。

## ② デバイス事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
売上高	3,507	11,495	7,988	227.8
営業利益	△265	480	745	—

デバイス事業におきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの契約者数が順調に増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,495百万円と、前年同期に比べ7,988百万円(227.8%)増加いたしました。当第1四半期連結会計期間におきましては、デザインとベーシック機能を重視したコンパクトなクラシックモデルの携帯電話を新たにリリースいたしました。また、前年同期に事業開始当初に係る赤字(265百万円)を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間は黒字となり営業利益は480百万円となりました。

## ③ モバイル事業

モバイル事業を営むイー・モバイルの事業展開は順調に進んでおり、平成20年6月末時点で全国人口カバー率は約84%(ローミングエリアを含む人口カバー率は約96%)となっております。販売面におきましては、一部量販店におけるミニPCとデータカードのセット販売によるモバイルデータのユーザー獲得が好調に推移するなど、当第1四半期の契約純増シェアは約21%を確保し、平成20年6月末の累計契約数は60万3千契約となりました。

なお、イー・モバイルが平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業利益は計上されておられません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ64,480百万円、11,513百万円及び2,183百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ6,237百万円、936百万円及び157百万円の減少となりました。流動資産の減少は、主に平成20年3月末のイー・モバイルの音声サービス開始に向け、高価格帯の端末販売が前連結会計年度末に集中したことによる売掛金の減少(5,456百万円)によるものであり、有形固定資産及び無形固定資産の減少は減価償却によるものであります。また投資その他の資産は31,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,176百万円の減少となりました。これは主に、イー・モバイルの事業展開に伴う営業費用の増加等により持分法による投資損失を計上した結果、関係会社株式が減少したものであります。これらの結果、資産合計は110,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,505百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間の流動負債は11,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,892百万円の減少となりました。これは主に、既述のイー・モバイル向け端末の仕入れ等の買掛金の減少(3,240百万円)及び未払法人税等の減少(2,987百万円)によるものであります。固定負債は83,000百万円となり、前連結会計年度末からの変動はありません。これらの結果、負債合計は94,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,892百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15,820百万円となり、前連結会計年度末より3,613百万円減少

いたしました。これは主に、四半期純損失の計上(2,810百万円)及び配当金の支払い(815百万円)によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、47,387百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16,327百万円収入が増加し、2,390百万円の収入となりました。主な増加要因は、前年同期においては平成19年5月31日まで連結子会社であったイー・モバイルの事業拡大に伴い運転資本が減少傾向にあったものの、イー・モバイルの持分法適用関連会社への異動による連結範囲の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間における運転資本の増減が前年同期に比べプラスとなったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ81,619百万円支出が減少し、1,312百万円の支出となりました。主な減少要因は、前年同期にイー・モバイルに関する連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(71,154百万円)を含んでおり、また、当第1四半期連結会計期間における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が、前年同期に比べそれぞれ5,923百万円及び4,569百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ709百万円支出が減少し、1,310百万円の支出となりました。主な減少要因は、当第1四半期連結会計期間におけるリース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が、前年同期に比べそれぞれ368百万円及び330百万円減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

ネットワーク事業におけるADSL回線の契約者数は市場全体として純減に転じておりますが、一層のコスト削減を実施し高収益を確保いたします。また、提携ISPとの連携強化や異業種のビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を引き続き行うことで新規契約の獲得を促進するとともに、解約抑止策の強化を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。特に「定性的情報・財務諸表等 6. その他の情報 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成20年7月31日に発表いたしました株式会社アッカ・ネットワークスとの業務・資本提携は、収益性向上とシェア増加を加速させるものと期待しております。また、デバイス事業においては、イー・モバイルが提供するサービスの実現に向け、タイムリーな端末開発及び販売を行ってまいります。更に、MVNO向け事業展開においては、提携ISPやISP以外のビジネスパートナーの拡大、MVNOならではの付加価値の提供に注力してまいります。

当社グループでは、成長市場であるモバイル・ブロードバンドの事業拡大に積極的に取り組む方針であり、当社の中核事業であるネットワーク事業及びデバイス事業と、関連会社のイー・モバイルが営むモバイル事業との連携を強化し、グループ内でのシナジー効果を最大化することで、固定通信とモバイル通信との融合化を図り、グループ全体として、顧客に対し魅力あるトータルなサービスの提供を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)

及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年

7月5日)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,887	40,119
売掛金	8,956	14,412
有価証券	2,500	7,500
商品	428	232
その他	7,712	8,456
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	64,480	70,717
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	9,625	10,811
その他(純額)	1,888	1,638
有形固定資産合計	*1 11,513	*1 12,449
無形固定資産	2,183	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	*2 22,984	*2 27,441
その他	8,925	8,644
投資その他の資産合計	31,909	36,085
固定資産合計	45,605	50,874
資産合計	110,086	121,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,313	6,554
1年内返済予定の長期借入金	830	1,300
未払金	732	1,436
未払費用	4,701	4,933
未払法人税等	1,150	4,137
その他	539	799
流動負債合計	11,266	19,158
固定負債		
社債	83,000	83,000
固定負債合計	83,000	83,000
負債合計	94,266	102,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,105	17,101
資本剰余金	5,756	5,751
利益剰余金	△5,941	684
自己株式	—	△3,000
株主資本合計	16,920	20,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,172	△987
繰延ヘッジ損益	△527	△721
評価・換算差額等合計	△1,699	△1,708
新株予約権	2	2
少数株主持分	597	603
純資産合計	15,820	19,433
負債純資産合計	110,086	121,590

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

売上高	24,258
売上原価	17,235
売上総利益	7,024
販売費及び一般管理費	※1 3,527
営業利益	3,497
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	63
その他	9
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	443
持分法による投資損失	4,668
その他	14
営業外費用合計	5,125
経常損失(△)	△1,533
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,533
法人税、住民税及び事業税	1,341
法人税等調整額	△53
法人税等合計	1,288
少数株主損失(△)	△10
四半期純損失(△)	△2,810

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,533
減価償却費	1,391
無形固定資産償却費	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	443
持分法による投資損益(△は益)	4,668
持分法適用会社への未実現利益調整額	△212
売上債権の増減額(△は増加)	5,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196
その他の資産の増減額(△は増加)	416
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,240
未払金の増減額(△は減少)	△56
未払費用の増減額(△は減少)	△544
その他の負債の増減額(△は減少)	△137
小計	6,630
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△25
有形固定資産の取得による支出	△976
無形固定資産の取得による支出	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△107
割賦債務の返済による支出	△6
長期借入金の返済による支出	△470
株式の発行による収入	8
配当金の支払額	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232
現金及び現金同等物の期首残高	47,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,142	11,117	24,258	—	24,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	378	378	(378)	—
計	13,142	11,495	24,637	(378)	24,258
営業利益	3,031	480	3,510	(14)	3,497

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

平成19年5月31日にモバイル事業を営むイー・モバイル株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業損益は計上されておられません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	17,101	5,751	684	△3,000	20,536
当第1四半期末までの変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△815		△815
四半期純損失(△)			△2,810		△2,810
自己株式の消却(注)			△3,000	3,000	—
当第1四半期末までの変動額合計	4	4	△6,625	3,000	△3,616
当第1四半期末残高	17,105	5,756	△5,941	—	16,920

(注) 平成20年4月に自己株式の消却を行いました。

6. その他の情報

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">28,110百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">32,249百万円</p>
<p>※2 担保資産                      関連会社コミットメントラインに係る担保提供                      関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第1四半期連結会計期間末の同社の借入実行額は150,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年6月30日現在の同社帳簿価額228,616百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当第1四半期連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供期間)                      当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(担保提供資産)                      イー・モバイル社株式</p> <p style="text-align: right;">22,922百万円</p> <p>なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。</p> <p>なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年6月30日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。</p>	<p>※2 担保資産                      関連会社コミットメントラインに係る担保提供                      関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は80,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年3月31日現在の同社帳簿価額200,730百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供期間)                      当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(担保提供資産)                      イー・モバイル社株式</p> <p style="text-align: right;">27,379百万円</p> <p>なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。</p> <p>なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年3月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。</p>
<p>3 借入枠等の実行状況</p> <p>当社は、平成20年5月16日に運転資金及び設備投資資金を確保するために株式会社みずほ銀行と総額15,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。</p>	<p>3 ———</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費	1,259百万円
業務委託費	1,063百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	44,887百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	2,500百万円
現金及び現金同等物	47,387百万円

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

## 1. 株式取得による子会社化

当社は、平成20年7月31日開催の取締役会において、株式会社アッカ・ネットワークスとの業務・資本提携の合意及び同社が行う第三者割当増資の引受け並びに同社の子会社化を決議いたしました。また、当該決議に基づき、同日付で同社との出資契約及び業務提携契約を締結いたしました。

## (1) 株式取得による子会社化の目的

当社と株式会社アッカ・ネットワークスは、将来の事業統合に向けた戦略的業務・資本提携について合意し、統合により事業規模を拡大することで、業務効率化による利益の最大化、競争力の維持・強化の実現、財務基盤の強化を図り、また将来ビジョンとして新たなビジネスモデルの実現、ビジネスフィールドの拡大検討を行ってまいります。

## (2) 対象会社の概要

## ①商号

株式会社アッカ・ネットワークス

## ②代表者

代表取締役社長 須山 勇

## ③本店所在地

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

## ④主な事業内容

電気通信事業

## ⑤規模 (平成19年12月期連結)

1) 資本金	129億86百万円
2) 純資産	180億58百万円
3) 総資産	291億37百万円
4) 売上高	350億79百万円
5) 当期純利益	14億75百万円

## (3) 株式取得の内容

## ①株式取得方法

第三者割当増資の引受け

## ②株式取得日

平成20年8月15日(予定)

## ③取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

1) 異動前の所有株式数 (議決権の数 16,785個)	16,785株 (所有割合 15.04%)
2) 取得株式数 (議決権の数 61,790個)	61,790株 (取得価格 7,414百万円)
3) 異動後の所有株式数 (議決権の数 78,575個)	78,575株 (所有割合 45.32%)

## ④取得価額

総額 7,414百万円

## ⑤支払資金の調達方法

全額自己資金

## 「参考資料」

## 【前四半期に係る財務諸表等】

## (1) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	15,104
II 売上原価	10,561
売上総利益	4,542
III 販売費及び一般管理費	6,049
営業損失	△1,506
IV 営業外収益	
1 受取利息	67
2 受取配当金	4
3 その他	9
IV 営業外費用	
1 支払利息	322
2 支払手数料	264
3 株式交付費	0
4 持分法による投資損失	1,251
5 その他	17
経常損失	△3,280
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	0
2 関係会社株式売却益	4,641
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	15
税引前四半期純利益	1,346
法人税、住民税及び事業税	2,252
法人税等調整額	131
少数株主損失(△)	△2,553
四半期純利益	1,516

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	1,346
2 減価償却費	2,428
3 無形固定資産償却額	470
4 貸倒引当金の増(減)額	0
5 役員賞与引当金の増(減)額	△50
6 受取利息及び受取配当金	△71
7 支払利息	322
8 株式交付費	0
9 持分法による投資損(益)	1,251
10 固定資産売却益	△0
11 関係会社株式売却益	△4,641
12 固定資産除却損	15
13 売掛金の(増)減額	△257
14 たな卸資産の(増)減額	△1,888
15 長期前払費用の(増)減額	89
16 その他資産の(増)減額	△6,258
17 買掛金の増(減)額	△2,517
18 未払金の増(減)額	△186
19 未払費用の増(減)額	△1,429
20 その他	△135
小計	△11,512
21 利息及び配当金の受取額	17
22 利息の支払額	△73
23 法人税等の支払額	△2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,936
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△4
2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71,154
3 有形固定資産の取得による支出	△6,899
4 有形固定資産の売却による収入	6
5 無形固定資産の取得による支出	△4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,932
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 リース債務の返済による支出	△475
2 割賦債務の返済による支出	△131
3 長期借入金の返済による支出	△800
4 株式の発行による収入	19
5 少数株主からの払込による収入	551
6 コミットメントライン条件変更に伴う支出	△605
7 配当金の支払額	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,019
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△98,887
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	160,926
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	62,039

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,446	152	1,508	15,106	(2)	15,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	3,355	0	3,679	(3,679)	—
計	13,770	3,507	1,508	18,785	(3,681)	15,104
営業利益又は営業損失(△)	2,863	△265	△4,088	△1,490	(16)	△1,506

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【四半期財務諸表】

1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (1) 四半期貸借対照表

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,145	39,339
売掛金	8,956	14,412
有価証券	2,500	7,500
商品	428	232
その他	7,412	8,083
貸倒引当金	△ 2	△ 1
流動資産合計	63,439	69,564
固定資産		
有形固定資産	11,513	12,449
無形固定資産	2,183	2,340
投資その他の資産		
関係会社株式	49,147	49,147
その他	9,203	8,948
投資その他の資産合計	58,350	58,095
固定資産合計	72,047	72,884
資産合計	135,485	142,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,313	6,554
1年内返済予定の長期借入金	830	1,300
未払金	692	1,408
未払費用	4,701	4,933
未払法人税等	1,149	4,134
その他	537	795
流動負債合計	11,223	19,124
固定負債		
社債	83,000	83,000
固定負債合計	83,000	83,000
負債合計	94,223	102,124

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,105	17,101
資本剰余金		
資本準備金	5,756	5,751
資本剰余金合計	5,756	5,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,097	22,178
利益剰余金合計	20,097	22,178
自己株式	—	△ 3,000
株主資本合計	42,958	42,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,170	△ 987
繰延ヘッジ損益	△ 527	△ 721
評価・換算差額等合計	△ 1,697	△ 1,708
新株予約権	2	2
純資産合計	41,263	40,324
負債純資産合計	135,485	142,448

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	13,922	24,047
売上原価	7,535	17,227
売上総利益	6,387	6,820
販売費及び一般管理費	3,638	3,521
営業利益	2,749	3,299
営業外収益	24	96
営業外費用	292	462
経常利益	2,481	2,933
特別利益	3,500	—
特別損失	15	—
税引前四半期純利益	5,966	2,933
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,340
法人税等調整額	164	△ 141
法人税等合計	2,414	1,199
四半期純利益	3,552	1,734

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。